



第5回中国輸入博覧会速報

中国の輸入拡大を目的とした「第5回中国国際輸入博覧会」(以下「輸入博」という)が11月5日から11月10日まで上海で開かれ、日系企業を含む外資系各社は、中国での事業拡大に向けて自社の製品やサービスを売り込んだ。本稿は、今回の輸入博で見られた各種の「トレンド」について簡単にご紹介する。

【概観】

- 世界145カ国・地域から2,800社以上(内、日系企業約400社)が参加。展示商品の1年間販売見込額は735.2億米ドル。
- 中国政府が注力しているカーボンニュートラル領域を、商機と捉えて積極的にビジネス参入しようとする企業も多く見られた。
- 特に、水素関連分野での商品展示だけでなく、サプライチェーン全体構築に向けた事業提携が多く見られた。
- また、各社SDGs(持続可能な開発目標)の意識が定着してきており、輸入博でも共通的な理念の一つとして多くの企業が宣伝していた。
- メタバースのコンセプトを掲げ、VR体験などを通じて自社商品を宣伝する企業は増加している。

1. 数値から見る第5回輸入博

上海市で2022年11月5日から開催されていた輸入拡大を目的とした大型見本市「第5回中国国際輸入博覧会」は、2022年11月10日に閉幕した。

輸入博の公式HP上より、本会に係る一部数値が発表され、今回の輸入博の概況を少し窺い知ることが出来る(下記図表①ご参考)。



↑写真①輸入博現場 (出所)新華社

【図表①】中国輸入博覧会に関する一部数値

概況			
参加国・地域(現場)	145カ国の地域・国際組織	参加国・地域(オンライン)	69カ国・国際組織
参加企業数	2,800社以上	うち、世界500強企業	284社
来場者数	46.1万人		
成果			
新品発表会	94回	初発表の新商品・新技術・新サービス	438件(含む先端科技製品171件)
集中契約会	82回	成約意向	600件
フォーラム回数	24回	1年間の購入見込み額	735.2億米ドル

2. 一部業界のトピックス

1)カーボンニュートラル

今回の輸入博では「カーボンニュートラル」が一つのキーワード。入場口付近からカーボンニュートラルに関連するポップが目立つなど、各社その概念が浸透している様子。尚、参加者は来場の移動方式を通じたカーボンオフセット(中国語:炭抵消)証書をオンラインで申請可能(写真②と③をご参考ください)。



↑写真②輸入博現場入口
(出所)弊行撮影

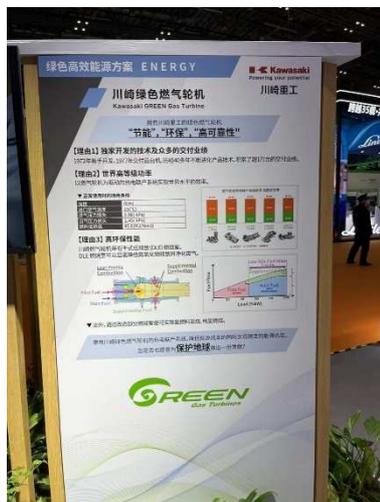


↑写真③輸入博 APP カーボンオフセット
(出所)弊行撮影

会場では、カーボンニュートラルに貢献する設備、技術やソリューション等を紹介している企業と、自社のカーボンニュートラル実現に向けての取り組みをアピールしている企業とに分かれ、いずれも多数の企業が出展している。以下、その一部をご紹介します。

【省エネ設備】

川崎重工業はガスタービンのコージェネレーションシステムを展示。1次エネルギーに燃料を用いて、蒸気等のエネルギーを生み出すことによってエネルギーの有効利用を図るシステムである。NOxの発生量を抑えることも可能(写真④をご参考)。



↑写真④川崎重工業ブースの
現場写真 (出所)弊行撮影



写真⑤↑、写真⑥→パナソニックブース
の現場写真 (出所)弊行撮影



【炭素排出量の可視化】

カーボンニュートラル推進において、炭素排出量の可視化はその第一歩となる。日立製作所とパナソニックは自社開発のシステムを利用して可視化関連のサービスを提供可能(写真⑤をご参考)。

【省エネサービス】

パナソニックは店舗向け省エネサービスなどを展示。独自の省エネ計算方法と関連システムを通じてコンビニ等の店舗に省エネ及び炭素排出削減の総合的なサービスを提供可能(写真⑥をご参考)。

【カーボンニュートラル向け自社取り組み】

資生堂は、低炭素包装技術の導入と環境にやさしい詰め替え用品の普及に注力(写真⑦と⑧をご参考)。

写真⑦、⑧ー資生堂ブースの現場

写真 (出所) 弊行撮影



【CO2 ゼロ排出: 製造ゼロ CO2、商品利用ゼロ CO2】

ドイツの Kärcher は自社製造工場で CO2 ゼロ排出を実現しているだけでなく、当社製品の利用を通じてユーザーも CO2 ゼロ排出を実現出来ると輸入博の現場でアピール(写真⑨と⑩をご参考)。



↑ 写真⑨、⑩Kärcher 社ブースの現場写真 (出所) 弊行撮影

【CO2 オフセット】

米国の空調大手の Johnson Control は、四川省水力発電プロジェクトで得られた CCER(中国認証排出削減量)を輸入博出展時に発生する CO2 排出量にオフセットすることで、カーボンニュートラル証書(発行元は上海環境能源取引所)を発行した。その証書は同社のブースでも展示された(写真⑪をご参考)。



↑写真⑪カーボンニュートラル証書（出所）弊行撮影



↑写真⑫日立ブースの現場写真（出所）弊行撮影

2)水素

「水素エネルギー」は今回の輸入博のハイライト。多くの企業が、水素エネルギー関連の覚書を締結し、その契約件数は過去2年間の合計を上回っている。中国での水素サプライチェーンの形成に向けて、中国国有企業のみならず、外資系企業も市場参入に向けた動きを加速し始めている(下記図表②をご参考ください)。

【図表②】中国輸入博覧会における水素事業覚書締結一覧(2022年11月)

No	外資系	中資系	覚書締結内容(抜粋)
1	①Air Products ②Yum China	北汽福田	◇ 上海・嘉定地区で水素燃料電池物流車両の応用シナリオを共同で構築し、水素 エネルギーサプライチェーンのプロジェクトへの投資と開発を行う
2	ThyssenKrupp	中国石化 (シノペック)	◇ 水素エネルギー技術開発、応用シナリオ、ビジネスモデルなどの分野で協力し、水素エネルギーの川上と川下の相乗効果と経済性を向上する。実証プロジェクトを通じて大規模で効率的なグリーン水素応用と供給システム構築を探索する
3	ThyssenKrupp	国家能源集団	◇ 風力発電、水素エネルギー等の生産・貯蔵・応用での技術、イノベーション、サプライチェーン構築、実証プロジェクトにおける協力関係を強化し、業界発展をリードする
4	ThyssenKrupp	滨化集団	◇ 滨州北海のポリウレタン新材料産業園区における包括的な戦略提携を行う
5	①ThyssenKrupp ②伊藤忠商事	国華投資	◇ 水素、アンモニア、エネルギー貿易等の協力を強化し、炭素排出削減及び持続的可能な発展を実現する
6	伊藤忠商事	国華投資	◇ グリーン電力によるグリーン水素製造、グリーン水素によるグリーンアンモニア製造における全サプライチェーンを構築し、クリーンエネルギー製造、消耗、貿易面での Win-Win 協力を実現する
7	SIEMENS	中国大唐	◇ グリーン水素、洋上風力グリッド接続、エネルギーサービス面における協力を強化する

(出所)北極星氢能网

以前は、輸入博で署名した協力プロジェクトのほとんどは、水素使用に係る協力が中心であり、水素輸入調達を目的とするものであった。現在は、中国の水素サプライチェーン（製造、運送、貯蔵と利用）全体の構築と開発に重点を置いており、産業の川上と川下のいずれでも協力を行っていかうとする傾向がある。また、産業チェーンにおける全プロセスに関するソリューションを提供可能な企業も増えている。

米国ガス大手の Air Products は、上海の嘉定地区で水素燃料電池物流車両応用プロジェクトを実施することを発表した他、浙江省嘉興市海塩県で中国初の世界級規模の商用液化水素工場を建設中であり、来年稼働予定。1日30トンの水素を生産し、30箇所の水素ステーションに水素を提供可能。1日あたり合計1,500～3,000台の燃料電池車に水素を注入することが可能と言われている（写真⑬）。



→写真⑬ Air Products 社現場写真（出所）弊行撮影

以下は中国輸入博覧会で展示された水素商品の一部（図表③）。

【図表③】中国輸入博覧会で展示された水素商品の一部			
No.	企業名	地域	商品(抜粋)
1	トヨタ	日本	◇ 水素燃料乗用車、燃料電池・部品など
2	パナソニック	日本	◇ 水素燃料電池など
3	日立造船	日本	◇ 水素製造設備
4	Hyundai	韓国	◇ 水素 SUV、無人輸送車、救急車、大型トラック
5	Faurecia	フランス	◇ 大型トラック用水素貯蔵ソリューション
6	Michelin	フランス	◇ 水素スポーツカー
7	Linde	ドイツ	◇ 水素フォークリフト
8	Bosch	ドイツ	◇ 水素熱供給システム
9	Freudenberg	ドイツ	◇ 大型トラック水素燃料電池
10	ThyssenKrupp	ドイツ	◇ CCUS と水素の化学原材料製造ソリューション、水素を活用した製鉄ソリューション、水素輸送ソリューション
11	Christiani	ドイツ	◇ FCV 燃料電池自動車訓練設備
12	Emerson	米国	◇ 水素製造、貯蔵、輸送の各プロセスに関わる各ソリューション提供
13	Air Products	米国	◇ 液体水素製造
14	Loop Energy	カナダ	◇ 水素燃料電池
15	Ballard	カナダ	◇ 燃料電池エンジン
16	Hexagon	ノルウェー	◇ 水素貯蔵タンク
17	Marcopolo	ブラジル	◇ 水素バス

(出所)輸入博公式 HP など公開情報

3)SDGs(持続可能な開発目標)

多くの多国籍企業は SDGs の理念をうまく使って宣伝している傾向が見られる。

日立製作所は「データと技術を使って持続可能な社会を実現させること」とする理念を輸入博で共有

(写真⑫をご参考)。

P&Gは各商品領域において、如何にサステナブルに寄与しているか、各製品のライフサイクル(原材料、包装、生産、物流、利用、廃棄後のリサイクル)で、どのように環境や気候を配慮しているのかを細かく整理し、商品開発を行っている。商品の効用についての訴求点も、技術軸から、環境軸に変化している点は印象に残った(写真⑭と⑮をご参考)。



↑写真⑭、⑮P&G社ブースの現場写真 (出所)弊行撮影

4)メタバース

メタバース(Metaverse)とは、コンピュータの中に構築された、3次元の仮想空間やそのサービスを指すが、インターネット上の仮想世界とも呼ばれ、グローバルでもホットな新興投資領域の一つとして非常に注目されている。今回の輸入博においてメタバースの実現を支えるVR技術、AI技術を宣伝している企業は特に多く、次世代の産業発展のトレンドとなっている。輸入博会場では、VRゲーム体験大会まで行っている企業もあった。VR施設を利用して自社製品を宣伝している大手企業も少なくとも2-3割以上存在し、VR施設を体験できる各イベントには、何れも行列が出来ていた(写真⑯と⑰をご参考)。



↑写真⑯、⑰メタバースのイベント現場写真 (出所)弊行撮影

5)その他

- 自動車展示エリアでは、ガソリン車を展示する企業は極めて少なく、最新のEV車(電気自動車)の展示が主流。中国において今後一層電動化が加速するトレンドが輸入博でも感じ取れた。
- また、今回の輸入博は、展示だけではなく、人とのコミュニケーションを意識し、アンケート調査(お土産有り)や、商品機能を体験する等のイベントにより、企業文化や製品特徴を宣伝する企業(特に欧米系)が多い印象。特にTeslaは、自動車展示会で一番多く人々の注目を集め、各イベントに行列が出ていた。
- 業界を跨いで新しい事業を開始している日系企業の動きも一部見られた(例として、化学メーカーによる自動車車体の製造試作)。
- その他、デジタル人民元を使える自動販売機も多数設置され、デジタル人民元の利用を普及させる場となった。
- 次回(第6回)輸入博の出展募集も現場で行われ、応募済みの一部企業リストも公表された(写真⑱をご参考)。

3. 感想

- 一部の産業を中心に世界中でデカップリングの議論が行われているが、中国市場の大きさや将来性から、欧米系企業はもちろん、日系企業にとっても注力すべき市場である声がよく聞かれた。
- 輸入博で発信された外資各社の動きや、各業界のトレンド(例として、カーボンニュートラル、SDGsへの重視など)を参考に、今後、どの産業の、どの領域で、どのような変化、どのような競争が起こり得るか、想定することは可能。
- 中国市場で勝ち続けるには、これら時代の流れを他社よりも早く意識するだけでなく、中国の特性を理解した上で、自社の中国事業戦略に浸透していくことが一層重要になるだろう。



↑ 写真⑩次回出展予定の会社一覧(出所)弊行撮影

- ☞ 本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。
- ☞ 本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。
- ☞ 本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連企業のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。
- ☞ 本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連企業並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。
- ☞ 過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。
- ☞ 当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再公布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連企業は、当該複製又は再公布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。
- ☞ 受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国ビジネスソリューション室

(商 号) MUFG バンク(中国)有限公司

(住 所) 上海市浦东新区海陽西路 399 号前灘時代広場 17-20 階

(登記番号) 中国銀行保險監督管理委員会上海監管局 B0288H23100001